

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	参事官(国際担当)付	参事官(国際担当) 八木 和広	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) 2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の 準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平 成27年11月27日 閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)		
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>(1) スポーツ・アカデミー形成支援事業(平成26年度(2014年度)～令和2年度(2020年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IOC、JOC、NOC、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。</li> </ul> <p>(2) 戦略的二国間スポーツ国際貢献事業(平成26年度(2014年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。</li> <li>・官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。</li> </ul> <p>(3) 国際アンチ・ドーピング強化支援事業(平成26年度(2014年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。</li> <li>・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し、資金を拠出する。</li> </ul> <p>(4) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(平成28年度(2016年度)～令和3年度(2021年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリンピック・パラリンピック教育を全国に展開する。また、実施にあたっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム(よい、ドン!)との連携を密に行う。</li> <li>・全国的なコンソーシアムとして、「オリパラ教育全国中核拠点」を設置し、オリパラ教育セミナーの開催等各地域の取組を支援する。</li> <li>・道府県等教育委員会に委託を行う「オリパラ教育地域拠点」を設置し、各地域拠点で特色あるオリパラ教育を実施する。</li> </ul> <p>(5) スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。</li> </ul> <p>※(5)は平成30年度から、スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業(平成30年度(2018年度)～令和2年度(2020年度))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化の推進と、各機関間のネットワーク化及びその後の利活用の推進に向けたガイドラインを作成する。</li> </ul>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算	1,171.4	1,035.2	622.2	-	-
		補正予算	-	▲ 30	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,171.4	1,005.2	622.2	0	0	
	執行額	1,037.6	786.6	449.7	-	-	
執行率(%)	89%	78%	72%	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	89%	78%	72%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	スポーツ振興事業委託費	-	-				
	職員旅費	-	-				
	庁費	-	-				
	計	-	-				

活動内容 (アクティビティ)	スポーツ・アカデミー形成支援事業 ・IOC、JOC、NOC、体育系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を教員等として招聘、国際的なスポーツ界での活躍が期待される人材の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	スポーツ・アカデミーの形成	【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 スポーツ・アカデミーの形成数	活動実績	か所	3	3	-	-	-
当初見込み			か所	3	3	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 (スポーツ・アカデミー形成支援事業執行額) / (アカデミー形成数)			単位当たりコスト	千円	106,395	85,087	-	-
				計算式	千円/か所	319,184/3	255,261/3	-	-
活動内容 (アクティビティ)	戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業 ・学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。 ・官民連携協力によるスポーツの国際協カコンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムの会員数の増加	【戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業】 スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアムの会員数	活動実績	団体	439	448	459	-	-
当初見込み			団体	480	480	480	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業】 (戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業執行額) / (スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム会員数)			単位当たりコスト	千円	455.6	330.3	152.5	-
				計算式	千円/団体	200,000/439	148,000/448	70,000/459	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。	2014～2020年の間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラム実施による裨益者数(人数における成果指標)(累積)	成果実績	人	12,065,656	12,463,944	13,192,197	12,463,944	13,192,197
			目標値	人	-	-	-	10,000,000	10,000,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における、総理による2020東京大会の招致スピーチ								
活動内容 (アクティビティ)	国際アンチ・ドーピング強化支援事業 ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際会議の主催	【国際アンチ・ドーピング強化支援事業】 国際会議の主催数	活動実績	回	1	1	1	-	-
当初見込み			回	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【国際アンチ・ドーピング強化支援事業】 (国際会議主催執行額) / (国際会議主催数)			単位当たりコスト	千円	22,488	3,605	8,856	-
				計算式	千円/回	22,488/1	3,605/1	8,856/1	-

活動内容 (アクティビティ)		オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業 ・全国的なコンソーシアムとして、「オリパラ教育全国中核拠点」を設置し、オリパラ教育セミナーの開催等各地域の取組を支援する。 ・道府県等教育委員会に委託を行う「オリパラ教育地域拠点」を設置し、各地域拠点で特色あるオリパラ教育を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地域でのオリパラムーブメント推進を行うための地域コンソーシアム形成	【(平成27年度)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業】 【(平成28年度～)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業】 地域でのオリパラムーブメント推進を行うための地域コンソーシアム形成数	活動実績	拠点	45	45	41	-	-	
			当初見込み	拠点	45	45	45	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【(平成27年度)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業】 【(平成28年度～)オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業】 (事業執行額) / (地域コンソーシアム形成数)			単位当たりコスト	千円	5,172.9	4,774.5	4,548.4	-	
				計算式	千円/か所	232,779/45	214,853/45	186,487/41	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度	
	オリンピック・パラリンピック教育を展開することで、全国的にオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進する。	「全国体力・運動能力、運動週間等調査」において、「オリンピック・パラリンピックを日本で行うこととなりましたが、あなたの今の気持ちに当てはまるものを全て選んでください。」との問中「試合を見に行きたい」と回答した児童生徒数 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査未実施	成果実績	%	59	-	48	-	-	
			目標値	%	60	-	80	80	80	
			達成度	%	98.3	-	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書									
活動内容 (アクティビティ)		スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業 ・映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、東京大会の映像等に係るデジタル・アーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化の推進と、各機関間のネットワーク化及びその後の利活用の推進に向けたガイドラインを作成する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ネットワーク参加機関の増加	【スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業】 ネットワーク参加機関数	活動実績	機関	7	7	-	-	-	
			当初見込み	機関	10	10	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【スポーツ・デジタルアーカイブネットワーク構想事業】 事業執行額 / ネットワーク参加機関数			単位当たりコスト	千円	2,809.9	1,426.8	-	-	
				計算式	千円/機関	19,669/7	9,988/7	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興							
		施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf</a>					該当箇所
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツを通じた国際的な交流や貢献や、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国へ波及させるための様々な取組を実施することは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導くとともに、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するものであり、また、スポーツ文化をレガシーとして地域に根付かせ、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の実施に当たっては、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第2期スポーツ基本計画において、施策目標として「国際的な政策・ルールづくりに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開する」と掲げ、具体的な施策として「SFT等により、計画的・戦略的な二国間交流や多国間交流・協力を促進する」と明記していることから、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性及び競争性を確保している。結果として一者応募になった事業については、今後は公募の時点で、応札可能な機関に働きかけるなど、応募者を増やす努力をする。なお、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出内容が同様の内容の場合には、単位当たりコストが低減するよう進めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大会の1年延期や新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画通り事業が実施できず、やむを得ず減額変更契約を行ったものがあるため不用額が大きくなったが、現状に即した内容に事業内容を見直し、事業を推進した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の段階で事業計画に即した費用が計上されているか、審査し、精算の段階においても再度審査を行うことで、支払額を削減する努力をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施するものであり、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進は着実に図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者(委託先)と協議を行い、効率的かつ実効性の高い運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度までの目標に向けて、着実に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業完了報告書を審査するにあたっては、成果物に関する活用状況も十分審査した上で確定を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<p>「オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等」、「スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進」及び「ドーピング防止活動の推進」について、スポーツ基本計画でその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。また、スポーツを通じた国際的な交流や貢献、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国へ波及させるための様々な取組を実施することは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導くとともに、国際相互理解を促進し、国際平和に貢献するものである。</p> <p>成果目標等を着実に達成しており、東京大会へ向け順調に事業が進捗している。</p> <p>スポーツ文化をレガシーとして地域に根付かせ、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業であり、事業実施に当たっては、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら進める必要があるため、国が総合的に推進していく必要がある。</p> <p>支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。</p>
	改善の方向性	<p>事業の実施にあたっては、委託先と進捗状況、課題、成果等の情報共有を行うとともに、委託先間の連携強化にも努め、事業のより効果的な推進に努める。</p> <p>また、委託事業完了時には、委託先からの事業実施完了報告書により、事業成果、委託費支出の是非等の確認、今後に向けた改善点の洗い出しを行うほか、必要に応じて実地検査を行い、証拠書類(収支簿・領収書等)の確認、委託費の適切な執行、物品の管理状況を検査する。</p>

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-0035			
平成27年度	新27-0037			
平成28年度	329			
平成29年度	320			
平成30年度	319			
令和元年度	文部科学省 - 0313			
令和2年度	文部科学省 0315			
令和3年度	2021 文科 20 0339			

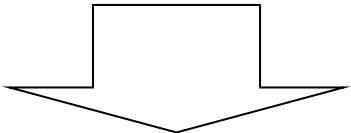
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**スポーツ庁**  
449.7百万円

職員旅費・庁費 0.1百万円  
を含む

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、国際的な人材養成の中核拠点形成、途上国のスポーツ環境の整備、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施。



**委託【随意契約(企画競争)】**

A. 戦略的二国間スポーツ 国際貢献事業: 154.4百万円(全5法人)			
(独)日本スポーツ振興センター: 委託額70百万円	日本体育大学: 61.7百万円	日本オリンピック委員会: 8.5百万円	コロナ感染症対策柔道: 1.3百万円 国際協力システム: 12.7百万円

**委託【随意契約(企画競争)】**

B. 国際アンチ・ドーピング強化支援事業: 72.1百万円 民間団体(全1法人)
(公財)日本アンチ・ドーピング機構(JADA) (委託)72.1百万円

学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。

東京パラリンピック競技大会での参加国・地域数が過去最多となることを目指し、パラリンピック未参加国・地域や直近大会における出場が安定していない国・地域を支援する。

国際スポーツ界及び国際社会における我が国のプレゼンスの向上を図るため、国内競技団体と連携しつつ、海外の選手等を対象にハイパフォーマンスセンターを活用して技術指導や講習等を実施する。

新型コロナウイルス感染症対策支援事業。感染症対策における日本の各スポーツ団体のガイドライン等の翻訳及び展開等を行う。

アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**委託【随意契約(企画競争)】**

C. オリンピック・パラリンピック・ムーブメント 全国展開事業: 186.4万円		
大学(全3大学)、 自治体(41道府県政令市)		
筑波大学 34.5百万円	早稲田大学 30.0百万円	日本体育大学 17.9百万円
自治体(41道府県政令市) 104.1百万円		

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、東京大会の成功に資するため、オリパラ教育を全国へ展開する。また事業実施に当たっては、東京都や東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム等との連携を密に行う。また聖火リレー応援なども活用して、開催国の開催都市特有の実践的なオリパラ教育を実施し、大会本番年の機運を最大限に高めるとともに、コロナ禍にあって取り組む、新しい生活様式に対応するオリパラ教育を展開する。

**委託【随意契約(企画競争)】**

D. 東京オリンピック競技大会 スポーツ担当大臣レセプション: 36.6百万円
(株)JTBコミュニケーションデザイン (委託)36.6百万円

オリンピック開催国は、開会式前に各国から政府要人を招きレセプションを開催することとなっている。東京2020組織委員会と連携し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開会式前に、開催国のスポーツ担当大臣である文部科学大臣主催のレセプションを開催。各国の出席者への接遇に対応し、日本と各国スポーツ担当大臣との更なる交流・協力関係を築く。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(独)日本スポーツ振興センター			B.(公財)日本アンチ・ドーピング機構(JADA)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	コーディネーター賃金等	32.6	賃金	スタッフ賃金等	12.8
	諸謝金	SFTC事務局業務等	1.9	諸謝金	外部協力者講演等	0.3
	旅費	SFTC事務局、講師、旅費	0.4	旅費	スタッフ・外部協力者旅費	0.1
	借損料	会議室利用料等	5.8	借損料	セミナー、イベント等会場費	1.7
	印刷製本費	年次報告書、ニューズレター印刷費等	1.2	印刷製本費	教材、リーフレット等印刷費	1.8
	消耗品費	SFTグッズ製作費、事務局消耗品等	2.1	消耗品等	オンライン会議用の備品等	0.5
	通信運搬費、 会議費	通信運搬費、会議費	0.3	会議費、通信 運搬費	郵便代、荷物運搬費等	1.4
	雑役務費	イベント開催経費・現地諸経費等	19.2	雑役務費	イベント開催関連費、ウェブサイト作成費	45.6
消費税	消費税	3.3	消費税相当額		1.3	
一般管理費	一般管理費	3.3	一般管理費		6.6	
計		70	計		72.1	
	C.筑波大学			D.(株)JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	賃金	10.6	人件費	コーディネーター賃金等	2.1
	旅費	セミナー・ワークショップ出席費	5.4	諸謝金	パフォーマンス費等	3.6
	消耗品費	事務局、授業消耗品費	4.9	借損料	会場費、設営・撤去費	9
	雑役務費	フォーラム開催費等	3.2	印刷製本費	パンフレットデザイン、印刷費	0.3
	一般管理費	直接経費(人件費、事業費)の10%	3.1	消耗品等	抗原検査キット費	0.5
	印刷製本費	成果報告書作成費	2.7	雑役務費	各種計画策定・運営、進行要員、運営備品 手配等	18.1
	借損料	セミナー・フォーラム会場費	2.3	一般管理費	一般管理費	3
	通信運搬費	郵便代	1.1			
	消費税相当額		1.1			
	会議費	会議飲み物	0.1			
	計		34.5	計		36.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本スポーツ振興センター	5011105002256	学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。	70	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	日本体育大学	5010905000774	パラリンピック参加国・地域拡大支援	61.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	一般財団法人日本国際協力システム	1011105005329	新型コロナウイルス感染症対策支援	12.7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	公益財団法人日本オリンピック委員会	6011005003378	招へい・派遣プログラム	8.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	公益財団法人全日本柔道連盟	3010005018471	新型コロナウイルス感染症対策支援	1.3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本アンチ・ドーピング機構	8011505001508	日本国内におけるドーピング防止活動の総括	72.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	筑波大学	5050005005266	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	34.5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	早稲田大学	5011105000953	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	30	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	日本体育大学	5010905000774	教育地域拠点(各地域)へのオリパラ教育の支援	17.9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	千葉市	6000020121002	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	7.9	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
5	札幌市	9000020011002	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	6.9	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
6	浜松市	3000020221309	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	5.1	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
7	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.9	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
8	熊本県教育委員会	7000020430005	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.8	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
9	北九州市	8000020401005	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.7	随意契約 (企画競争)	41	100%	-
10	静岡県教育委員会	7000020220001	地域内のオリンピック・パラリンピック教育の推進	4.7	随意契約 (企画競争)	41	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	東京オリンピック競技大会スポーツ担当大臣レセプション	36.6	随意契約 (企画競争)	4	100%	-



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							2年度	3年度		
2014年から2020年までの7年間で、開発途上国を始めとする100か国以上、1000万人以上のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく。	2014～2020年間の「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムが実施された国の数(国数における成果指標) ※7月末に令和2年度実績確定	成果実績	国数	204	204	204	204	204	204	
		目標値	国数	100	100	100	-	-		
		達成度	%	204	204	204	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における、総理による2020東京大会の招致スピーチ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度		
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度		
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

事業番号

2022 -

- 新22 - 0018

令和4年度行政事業レビューシート (

文部科学省 )

事業名	ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業		担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	担当課室	参事官(国際担当)付		参事官(国際担当)	八木 和広		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 自民党スポーツ立国調査会決議(令和3年12月8日) 経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太方針2021)(令和3年6月18日策定) SDGsアクションプラン(令和3年12月策定)					
主要政策・施策	-		主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パリ2024年オリンピック・パラリンピック競技大会や2026年アジア競技大会(愛知・名古屋)に向け、2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際交流・協力等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」プログラムによるレガシー(裨益者数:204か国・地域、約1,200万人)を進展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「ポスト・スポーツ・フォー・トゥモロー(ポストSFT)」プログラムを実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)国際協力コンソーシアム(SFTコンソーシアム)のネットワーク継続・発展 SFT事業を通じて構築したネットワークを維持・発展させるため、国内会員/一般向けのプラットフォームを更に充実させるとともに、国際スポーツ界等への成果発信を通じて対外的な日本のプレゼンスの向上を図る (2)官民連携によるスポーツ国際交流・協力の取組を先導する、日本の強みを活かしたリーディング事業の実施 ①スポーツを通じたパートナーシップ推進事業、②スポーツを通じたジェンダー平等推進事業、③スポーツを通じた共生社会推進事業、④オリパラレガシー還元事業(国内人材の育成)など								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	178.2			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	0	178.2	0		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	スポーツ振興事業委託費	175.2							
	職員旅費	3							
	計	178.2	0						
活動内容(アクティビティ)	(1)国際協力コンソーシアム(SFTコンソーシアム)のネットワーク継続・発展 SFT事業を通じて構築したネットワークを維持・発展させるため、国内会員/一般向けのプラットフォームを更に充実させるとともに、国際スポーツ界等への成果発信を通じて対外的な日本のプレゼンスの向上を図る								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	SFTコンソーシアム事務局を中心とした会員ネットワークの発展	SFTコンソーシアムの新規会員数(累計)	活動実績	団体	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(ポストSFT事業執行額)/(SFTコンソーシアムの会員数)		単位当たりコスト	千円	-	-	-		
			計算式	千円/団体	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	SFTコンソーシアム会員による事業の増加	SFTコンソーシアム会員が実施する事業の数	成果実績	件	-	-	-	6年度	8年度
			目標値	件	-	-	-	1,500	2,500
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業委託先からの報告書、情報提供								

活動内容 (アクティビティ)		(2)官民連携によるスポーツ国際交流・協力の取組を先導する、日本の強みを活かしたリーディング事業の実施 ①スポーツを通じたパートナーシップ推進事業、②スポーツを通じたジェンダー平等推進事業、③スポーツを通じた共生社会推進事業、④オリパラレガシー還元事業(国内人材の育成)など							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	リーディング事業を通じたスポーツ国際交流・協力の推進	SFTリーディング事業参画団体数(累積)	活動実績	団体	-	-	-		
			当初見込み	団体	-	-	-	15	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(ポストSFT事業執行額)÷(SFTレガシーリーディング事業に参画した団体数)		単位当たりコスト	千円					
			計算式	千円/人					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	各国の状況や開発レベル、また事業内容によって課題が異なるため、事業効果を統一した指標で測ることが困難			リーディング事業を通じた対象国(関係者)の効果の出現					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	リーディング事業を通じた対象国(関係者)の効果の出現	対象国(関係者)の当該分野(課題)における認識度	実績		-	-	-		
			目標値		-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	リーディング事業を通じた対象国(関係者)の効果の出現	対象国(政府や関係団体)における当該分野の取組状況	実績						
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	持続可能なスポーツを通じた国際交流・協力の推進	ポストSFT事業実施による裨益者数(累積)	成果実績	人				6年度	8年度
			目標値	人				4,200,000	7,000,000
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業委託先からの報告書、情報提供								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	持続可能なスポーツを通じた国際交流・協力の推進	ポストSFT事業実施により交流した国・地域数(累計)	成果実績	国・地域				6年度	8年度
			目標値	国・地域				42	70
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業委託先からの報告書、情報提供								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興						
		施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf</a>				
	取組事項	分野:	-	該当箇所	6ページ				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
			該当箇所						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツ・フォー・トゥモローは事業に参画した対象国やSFTの運営委員会でも高い評価を受け、かつ、第3期スポーツ基本計画等様々なところでその継続性の重要性が指摘されている。このため、東京大会の終了をふまえ、引き続き実施する事業を精査して実施していくものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の実施に当たっては、国際交流関係団体、地方公共団体、大学、各地の体育協会等と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第3期スポーツ基本計画において、施策目標として「SFT事業を通じて培われた官民ネットワークの活用等により、スポーツを通じた国際協力による存在感の発揮やSDGsの達成に貢献し、世界中の国々の700万人の人々への裨益を目指す。」と掲げ、具体的な施策として、「国は、スポーツ分野の政府間国際協力を引き続き推進する。また、地域間の相互理解を深めるため、人材交流を支援する。」と明記していることから、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。結果として一者応募になった事業については、今後は公募の時点で、応札可能な機関に働きかけるなど、応募者を増やす努力をする。なお、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出内容が同様の内容の場合には、単位当たりコストが低減するよう進めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・確定手続きの段階で資料を精査し、判断を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の段階で事業計画に即した費用が計上されているか、審査し、精算の段階においても再度審査を行うことで、支払額を削減する努力をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者(委託先)と協議を行い、効率的かつ実効性の高い運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

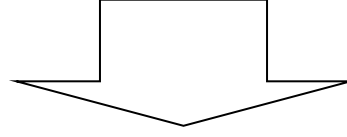
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省			
令和3年度	2021 文科 新22 0027			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁  
178.2百万円

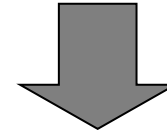
職員旅費 3百万円を含む

2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際交流・協力等に官民協力で取り組んできた「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)」プログラムによるレガシー(裨益者数:204か国・地域、約1,200万人)を発展させ、国際的に日本のスポーツの存在感を示すとともに、国際的な課題である持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも貢献するため、官民協力による取組を先導し、成果を国内還元する「ポスト・スポーツ・フォー・トゥモロー(ポストSFT)」プログラムを実施する。



委託【随意契約(企画競争)】

委託先: A. (独)日本スポーツ振興センター					
SFTCネットワーク継続 (事務局機能含) 89百万円		SFTレガシーリーディング事業 86百万円			
コンソーシアムメンバーのネットワーク連携調整・発展	国内外ネットワークを活用した情報収集・分析・提供(情報共有)	スポーツを通じたパートナーシップ推進事業	スポーツを通じたジェンダー平等推進事業	スポーツを通じた共生社会推進事業	オリパラレガシー還元事業
事業効果の向上方策の検討・実践	国際スポーツ界等への成果発信・広報	「ASIA(強化拠点連合)」及びASEAN/パラ等での連携事業の実施(次世代アスリート交流、アーバンスポーツ等)	日ASEANスポーツ大臣会合の枠組みに基づく女性スポーツ協力事業の推進等	「#WeThe15」を踏まえたJPCとの連携による「I'm Possible」を活用した事業展開	SFTスポーツアカデミー修了生を活用した国内人材の育成、リカレント研修等



再委託先(5団体を想定)

- ①女性スポーツの研究を有する大学機関
- ②国際スポーツに関する知見を有する大学機関
- ③共生社会推進事業に係るホストタウン3自治体

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(独)日本スポーツ振興センター			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	コーディネーター賃金等	33.5			
	諸謝金	ワークショップ・シンポジウム・講演謝金	8.9			
	旅費	海外派遣費、キャンプ旅費等	4.6			
	借損料	会場、会議室利用料等	13.5			
	印刷製本費	年次報告書	5.7			
	消耗品費、会議費、通信運	コロナ感染症対策、事務局関連の消耗品・通信費・郵送料	2.7			
	雑役務費	ロゴ・マテリアル制作費、情報提供業務委託、PR委託、通訳・翻訳業務等	42.7			
	消費税相当額	消費税相当額	3.8			
一般管理費	一般管理費	9.7				
再委託費	リーディング事業再委託費	50				
計		175.2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)日本スポーツ振興センター	5011105002256	SFTCネットワーク継続・SFTレガシーリーディング事業	175.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-